

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

16 November 2012 / Vol.52

インドネシア	頻発する労働デモに改めて経営側が懸念表明 / 未加工鉱物の輸出規制見直しへ
タイ	ミャンマー政府とダウエー開発で合同委員会開催
フィリピン	首都圏の最低賃金、予定通り2回目の引上げ実施 / 外国資本の出資規制を一部強化
ベトナム	国会、政府に適切な金融政策と財政引締めを要請
インド	日本政府、インドの鉄道整備支援に円借款 1,000 億円供与
ミャンマー	コメ輸出、年間 150 万 t に大幅増の見込み

## 【政治・経済トピックス】

### インドネシア

#### 頻発する労働デモに改めて経営側が懸念表明

インドネシア経営者協会 (Apindo) のソフィアン会長は 7 日、このところ頻発する労働者のデモ行為に関して記者会見を行った。席上同会長は、デモが過激化の様相を呈しており、これまでに Apindo 加盟企業のうち 10 社が操業停止に追込まれ、推定 1 億米ドル (約 80 億円) の損害を被ったと述べ、政府に取締りの強化を求めるとともに、こうした状況が続く場合、工場施設の封鎖 (ロック・アウト) も有りうるとの立場を表明した。

同会長の会見要旨は以下の通り。

- デモに社外または操業地域以外の場所から集められた集団が関与していることが多く、またデモに参加する社員と、しない社員の間での軋轢も広がっている。
- 労働者の多くは、外部委託 (アウトソーシング) 制度の撤廃を求めているが、非中核業務での同制度利用は労働法で認められている。(制度を問題とするならば) 解決には労働法の改正が必要。
- 最低賃金の要求水準は、各地方自治体の首長が、政・労・使の三者で構成する賃金委員会の提案を無視している。(選挙を睨み) 安易に労働者の要求に応じ、引上げ幅が 3~5 割に達している地域もある。最低賃金は、企業を「支払い能力のある大手企業」、「労働集約型産業」、「中小企業」の 3 種に分け、労働集約型産業の引上げ幅は、インフレ率プラス 2~3% 程度が望ましい。
- 警察や軍隊は、デモが騒乱に発展した場合も傍観するだけで取締まらないことが多く、法の確実性と治安の保証が得られない。
- 業界 23 団体が、デモに対する自衛策としてロック・アウトを検討していることに賛同する。但し、ロック・アウトの実施は、政府と協議の上での「最後の選択肢」とすべき。

#### ☑ ポイント

- ・ インドネシアは、東南アジア随一の人口 2 億 4 千万人を有し、豊富な労働力に加え消費市場としての大きな魅力から、自動車産業関連を中心に外国企業の進出が相次いでいる。
- ・ 一方、労働賃金の上昇は、経済規模や産業構造の発展過程で避けては通れない部分もあり、近隣のタイでもインラック首相が公約通り大幅な最低賃金引上げを行っているが、インドネシアでは、算定基準・根拠について労使双方の不満が高まっていることが特徴的。
- ・ ソフィアン会長が訴えた通り、デモの激化により、現地には深刻な被害を被っている企業もあり、外国投資家のインドネシア投資に対する信頼性維持のためにも、関連法案の整備や、違法行為に対する治安維持の当局対応に、政府の強力なリーダーシップ発揮が求められよう。

## 未加工鉱物の輸出規制見直しへ

インドネシア最高裁判所は6日、本年5月から実施されている、未加工鉱物の輸出を制限する政府の規制は違法とのインドネシア・ニッケル協会(ANI)の訴えを認める判決を下した。

この判決を受け、ワチック・エネルギー鉱物相は、一連の未加工鉱物輸出に関する規制は、環境保護、輸出品の高付加価値化、製錬所建設の奨励等の狙いがあったが、多くの企業から強い不満が出ていたと述べ、同規制を見直す考えを示した。

### ☑ ポイント

- ・ インドネシア政府は、2009年に施行した鉱業法で、採掘した資源の国内での製錬を義務付けるため、2014年から未加工鉱物の輸出を全面的に禁止すると発表し、本年5月に一部鉱物の輸出を禁止し、業界に大きな混乱が広がっていた。その後、製錬所の建設を計画している企業には、20%の輸出税を課した上で輸出を認める緩和策が打出されたものの、精錬所を建設できない中小の事業者中心に、深刻な影響が広がっている。
- ・ ワチック鉱物相の規制見直し発言は、こうした事態の収束に向けた明るい材料と言える。但し、足下では世界的な景気低迷による外需の減退も見られることから、「輸出規制が撤廃されたとしても直ちに輸出が回復するかどうかは不透明」との指摘もある。

## タイ

### ミャンマー政府とダウエイ開発で合同委員会開催

タイとミャンマー両国の政府は、7日にバンコクでダウエイ開発に関する合同委員会の会合を開催、同委員会の共同委員長を務めるタイのキティラット首相兼財務相とミャンマーのニャン・トゥン副大統領が出席した。会合では来年3月までにマスタープランを取り纏めることが合意されたほか、合同委の下にタイのニワットタムロン首相府相とミャンマーの工業相を共同委員長とする調整委員会と「インフラ」「エネルギー」「財務」「法制」「工業団地開発」「コミュニティー開発・環境実務」の6分科会を設置すること等が決定された。調整委は手始めに12月にネピドーで会合を開き、6分科会がそれぞれ計画推進上の課題を報告する予定。

合同委員会終了後の記者会見で、キティラット副首相は、ダウエイ開発が両国だけでなく、メコン地域にとっても重要なプロジェクトであるとの認識で一致したと述べるとともに、開発は段階的に進め、軽工業及び労働集約型産業から誘致を推進する意向を示した。

### ☑ ポイント

- ・ タイのニワットタムロン首相府相は、「道路や港湾の開発はタイの国営石油 PTT など政府系企業と民間企業との共同出資の形態で進め、2015年にはほぼ完成させる」と述べるとともに、「その他の関連事業の資金についても、タイ政府は出資せず、(ミャンマー政府からダウエイ地区の開発事業権を付与されたタイの総合建設最大手)イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)がイニシアチブを執る」として、民間主導の資金調達を強調した。
- ・ ダウエイ開発計画の事業費は、第1フェーズが約80億ドル、全体では500億ドル超とも言われるが、これまでも資金調達の難航による着工の遅れが指摘されており、ミャンマー側が強く求めている(勇退を宣言しているテインセイン大統領が任期満了を迎える)2015年までの道路・港湾完成は、困難と見る向きも多い。

## フィリピン

### 首都圏の最低賃金、予定通り2回目の引上げ実施

11月1日、マニラ首都圏の最低賃金の2回目の引上げが予定通り実施された。首都圏の最低賃金引上げは、今年5月に公布された賃金命令(WO)第17号で決定されたもの。合計で1日当たり30ペソ(58円)の生活手当(COLA)支給が2回に分けて実施される内容。このうち1回目の1日20ペソ(39円)支給は6月3日に実施済み。今回、残りの10ペソ(19円)の引上げが発効した。1日あたりの最低賃金は、非農業分野が456ペソ(882円)、農業分野、病床数100床以下の私立病院、従業員15人以下の小売り・サービス業、正規従業員10人未満の製造業が419ペソ(810円)となった。

尚、労働雇用省によると、最低賃金で働く労働者は首都圏で約70万人に上る。

#### ☑ ポイント

- ・ 他の主要東南アジア諸国では、経済成長による労働需給の逼迫や、政治的要因等により最低賃金引上げの動きが目立っている。フィリピンでも労働組合側は、賃上げに対する要求を強めており、今回の最低賃金引上げに対して主要労働組合の一つであるフィリピン労働組合会議(TUCP)のデモクリト・メンドーサ代表が、「(一般的な)6人家族が不自由なく暮らすには最低でも1日993ペソ(1,920円)が必要」と、引上げ幅に不満を示したと地元メディアが伝えている。
- ・ 一方、同国では労働人口が毎年1百万人ずつ増加しているとも言われる等、政府にとって雇用創出が大きな課題となっており、外国直接投資誘致推進の妨げとなる大幅な最低賃金引上げが行われる可能性は、他の東南アジア諸国に比べ相対的に低いと言われている。

### 外国資本の出資規制を一部強化

フィリピン政府は、先月29日に大統領令EO第98号を発令、外国資本による出資が規制される業種を規定した「ネガティブリストA」に、新たに4つの業種を追加した。今回リストに追加された業種は、「不動産関連サービス」、「呼吸器疾患に関する治療」、「心理治療」、「金融貸付に関する既存法が網羅した業種」。

一方、同じく外国資本の出資に関する規制に関し、最高裁は、通信最大手フィリピン長距離電話(PLDT)の外資比率をめぐる訴訟の再審で、公益企業に対する外資の出資比率は40%が上限とするフィリピン憲法の解釈について、「議決権を持たない優先株を除いた出資が40%を超えてはならない」との最終判断を下し、議決権株ベースでは外資比率が64%に達しているPLDTの敗訴が確定した。従来フィリピンでは、外資比率の算出にあたり総発行株式数を基準として、議決権のない優先株をフィリピン人向けに発行することで外資比率規制をクリアするケースが見られたが、最高裁の判決はこうした手法を封じるものとなる。

#### ☑ ポイント

- ・ 外資規制対象業種の追加について、バルテ大統領府副報道官は「外国人による投資を閉め出すことが目的ではなく、(外国人の投資誘致に対する)我国の方針を伝えることが目的」との談話を発表している。これは、外国投資誘致機関であるフィリピン経済区庁(PEZA)等の「雇用や輸出促進に資する製造業重視」の方針とも符合する。一部の国内企業の保護を主張する勢力が、「公益企業に対する外国人出資比率上限」の対象を全業種に拡大しようとする動きを見せているとの報道もあるが、外国直接投資の誘致を推進したいフィリピン政府が、こうした動きを支持する可能性は低いと考えられる。

## ベトナム

### 国会、政府に適切な金融政策と財政引締めを要請

11日の地元メディア報道によると、ベトナム国会は10日、2013年の国家予算案に関する決議を採択した。決議内容の主なポイントは以下の通り。

- ▶ 歳入 816 兆ドン( 3.1 兆円)、歳出 978 兆ドン( 3.7 兆円)で、国内総生産(GDP)の 4.8%に相当する 162 兆ドン( 0.6 兆円)の財政赤字を見込む。尚、公務員の最低賃金引上げの実施は、当初予定より 2 カ月遅れとなる同年 7 月 1 日からとする。
- ▶ インフレを抑制しマクロ経済の安定を維持するため、適切な金融政策並びに財政引締めを実施する。
- ▶ 生産回復や GDP 成長率の押上げなどに向けた方策を探る。
- ▶ 無駄や汚職を防ぐために厳格な支出管理と儉約に努める。

#### ☑ ポイント

- ・ 共産党による一党政治体制の下、従来ベトナム政府の経済政策は成長重視に偏る傾向が見られたが、リーマン・ショック後にそうした政策の歪みが顕在化し、インフレの昂進や為替相場の混乱を招いた反省から、2011年の第二次ズン政権以降、インフレ抑制や持続的な経済成長重視に大きく舵を切った。
- ・ しかしながら、EU 財政問題を発端とする世界的な景気低迷を受け、これまで底堅い経済成長を支えてきた個人消費や企業の積極的な投資に陰りがみられる中、政府への要請事項実現には、景気の足枷となっている銀行セクターの不良債権問題やインフラ整備遅延の原因にもなっている財源・税収不足への対応が大きな鍵となる。

## インド

### 日本政府、インドの鉄道整備支援に円借款 1,000 億円供与

日本政府は 14 日、インドのデリーと商業都市ムンバイを結ぶ貨物鉄道整備事業の支援に約 1,000 億円の円借款を供与する方針を固めた。デリー・ムンバイ間産業大動脈(DMIC)構想の一環で、日本企業を受注先とすることを融資の条件としており、政府開発援助(ODA)を通じたインドのインフラ整備と同時に、日本企業のビジネス・チャンス拡大させる狙いもある。

#### ☑ ポイント

- ・ DMIC 構想は、日本政府が提案するインド北西部の産業インフラ開発プロジェクトで、デリーとムンバイ間のウッタルプラデシュ州、ハリヤナ州、ラジャスタン州、グジャラート州、マディヤプラデシュ州、マハラシュトラ州の 6 州の工業団地や港湾を貨物専用鉄道や道路で結び、一大産業地帯とする構想。2006 年 12 月に両国担当大臣(当時)間の会談で日本側が提案し、インド側の賛同が得られたもの。2009 年 9 月の本邦政権交代の影響等もあり、計画の進捗に遅れが生じていた。
- ・ その後の野田政権下で、支援挺入れの姿勢が打出されているが、野田首相が国会解散に踏切ったことにより、改めて今後の計画推進に不透明感が強まるとの懸念もある。

## ミャンマー

### コメ輸出、年間 150 万tに大幅増の見込み

ミャンマー地元紙の報道によると、ミャンマー・コメ協会 (MRIA) は、今年度 (2012 ~ 13 年) の同国のコメ輸出量が 150 万 t と大幅に増加し、世界第 5 位のコメ輸出国になると見込んでいる。MRIA はコメを同国の重要な輸出産品と位置づけ一層の輸出振興を図り、2017 年までに年間輸出量を 300 万 t まで伸ばすことを目指している。

#### ポイント

- ・ 2011 年度 (2011 ~ 12 年) のコメ輸出量は 79 万 t で、タイ、ベトナム、インド、パキスタン、ブラジル、カンボジア、ウルグアイに次ぐ世界第 8 位。
- ・ 同国産コメの 1 トン当たり価格は 365 米ドルで、タイ産 (566 米ドル)、ベトナム産 (425 米ドル) 等を大きく下回っているが、世界的な穀物価格の上昇や、米国の対ミャンマー経済制裁の停止が強い追い風となっており、引続き大きな伸びが期待されている。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	王子ホールディングス株式会社 60% 丸紅株式会社 20% JK Paper Ltd. 20% * 100%子会社を増資、合併化、社名変更(増資額6億5,800万ルピー)の上、新工場建設を計画(投資額: 14億6,000万ルピー)	旧: Oji india Packaging 新: Oji JK Packaging Private Limited (増資後資本金7億3,000万ルピー)	ハリヤナ州グルガオン (新工場予定地はラジャスタン州ニムラナ工業団地)	段ボール製品(箱・シート)の製造および販売
インド	富士古河E&C株式会社 80.1% 豊田通商株式会社 10.0% Tovota Tsusho India Pvt.Ltd. 9.9%	富士古河E&C(インド)社 (資本金3,100万ルピー)	カルナタカ州バンガロール	電気工事、空調工事、情報通信設備工事など
インド	豊田通商株式会社 30% Century Metal Recycling Pvt. Ltd. 70% * 株式の授受並びに増資引受けにより豊田通商が発行済株式の30%を取得し、合併会社化の上、社名変更(株式取得金額: 7,500万ルピー)	旧: CMR Aluminium Company Private Ltd. 新: CMR-Toyotsu Aluminium India Private Ltd. (資本金2億5,000万ルピー)	チェナイ市	アルミ再生・新塊合金のインゴット製造
インドネシア	山崎製パン株式会社 51% PT ATRI PASIFIK 49% * 増資引受けにより、山崎製パンが発行済株式の51%を取得し合併会社化の上、工場を新設(増資額: 1,500億ルピア)	PT YAMAZAKI INDONESIA (増資後資本金2,000億ルピア)	バンデン州タンゲラン県	パン類の製造卸売
インドネシア	テーデーエフ株式会社 50% 自動車部品工業株式会社 25.2% PT.AICC(西ジャワ州) 24.8%(いすゞグループ)	PT.TJForge Indonesia(予定) (資本金2,857億ルピア)	西ジャワ州カラワン工業団地内	鍛造粗材の製造・販売、鍛造・鋳造品の機械加工
インドネシア	株式会社ファインシスター 95% 豊田通商株式会社 5%	PT. Fine Sinter Indonesia (資本金480万米ドル)	西ジャワ州カラワン県	粉末冶金製品の製造および販売
インドネシア	株式会社ジーテクト 50% 株式会社エイチワン 50%	PT.Auto-Body Manufacturing Indonesia(予定) (資本金約6億円)	西ジャワ州カラワン県	自動車用部品の製造・販売
タイ	大豊工業株式会社 * 100%子会社が新工場を建設(投資額: 約7億円)	タイホウコーポレーションオブタイランド	ブラチンブリ県304工業団地	バキュームポンプ(ブレーキの動力源)
ベトナム	田中精密工業株式会社	TANAKA PRECISION VIETNAM CO.,LTD. (資本金2億円相当)	ハノイ近郊	二輪車部品、汎用原動機部品、自動車部品の製造
マレーシア	株式会社朝日工業社	ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. (資本金50万リンギット)	Kuala Lumpur, Malaysia	マレーシアにおける空調和事業
マレーシア	株式会社アマナホールディングス 51%(子会社経由) Silver Ant Sdn Bhd(スランゴール州) 49%	Silver Ant PPI Sdn Bhd (資本金320万リンギット)	Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンピューターグラフィックスによる映像制作

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(11/12)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(11月12日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311